「大学入門ゼミ」実施２年目を終えて

佐　藤　慶　太（大学教育開発センター准教授）
小　方　朋　子（教育学部准教授）
三　宅　岳　史（教育学部准教授）
辻　上　佳　輝（法学部准教授）
井　上　貴　照（経済学部教授）
宮　下　信　泉（総合生命科学研究センター准教授）
垂　水　浩　幸（工学部教授）
末　吉　紀　行（農学部准教授）

１．はじめに

本稿は、本格実施２年目（過渡的措置の段階を含めると３年目）を迎えた「大学入門ゼミ」の実施状況についての報告である。「大学入門ゼミ」準備のプロセス、および一昨年度、昨年度の実施状況については、佐藤（2011）、佐藤他（2012、2013）を参照されたい。本年度は、平成23年度に始動した全学共通科目検証の年度に当たるため（巻頭の特集を参照）、過去３年間のアンケート結果の比較も併せて行う。

まず本年度の大学教育開発センター（以下、大教センター）の取り組み内容（第２節）、昨年度からの変更点（第３節）を確認する。次いで、本年度の「大学入門ゼミ」の受講生を対象としたアンケート（以下、受講生アンケート）の結果を学部ごとに提示したうえで、過去３年間のアンケート結果の経年比較を行う（第４節、第５節）。そして、各学部の実施状況報告を示し（第６節）、それを踏まえて、これからの「大学入門ゼミ」の課題について述べたい（第７節）。第６節を除く箇所の文責は、佐藤慶太が負う。

２．今年度の大教センターの取り組み

「大学入門ゼミ」に関する取組は、主に各学部の実施担当者の代表と大教センターの教員から構成される「大学入門ゼミ実施部会」（以下、実施部会）によって行われる。今年度の実施部会委員は、佐藤慶太（大学教育開発センター：実施部会長）、葛城浩一（同）、小方朋子（教育学部学校教育教員養成課程）、三宅岳史（教育学部人間発達環境課程）、辻上佳輝（法学部）、井上貴照（経済学部）、宮下信泉（医学部）、垂水浩幸（工学部）、末吉紀行（農学部）の９名である。大教センターが平成25年度の「大学入門ゼミ」に関して、行ったのは、次の７つで、①、⑥を除く取組の企画を実施部会が担っている。

①「大学入門ゼミ」担当者向けＦＤ（平成 24 年３月：計６回）
②授業公開（越田美穂子准教授（医学部）、辻上佳輝准教授（法学部））
③受講者対象のアンケート（以下、受講者アンケート）
④担当者教員対象のアンケート（以下、教員アンケート）
⑤実施状況の報告、検討
⑥実践例紹介ＦＤ（平成 24 年 12 月：全学ＦＤ分科会）
⑦「大学入門ゼミ」授業デザインに関するＦＤ（平成 24 年 12 月）

受講者アンケートでは、①全学共通コンテンツに対するニーズ、②全学共通コンテンツの習得度についての自己判定、③全学共通コンテンツを学んでよかった点（自由記述）、④改善すべき点（自由記述）を質問項目とした。このアンケート調査は「大学入門ゼミ」の授業時間内、７月１日から授業終了時までの間に行われた。受講者全体 1209 名のうち、1163 名から回答が得られた（回収率 96.2%）。

教員アンケートでは、①全学共通コンテンツを指導して考えたこと・感じたこと、②全学共通コンテンツを指導するにあたって凝らした工夫、③『大学入門ゼミハンドブック』についての意見、④「大学入門ゼミ」の教育効果についての意見、が質問項目とされた。④は新規項目である。なお、第５節で示す各学部の実施報告書は、以上の受講者アンケート、教員向けアンケートを踏まえて作成されている。

⑥では、実施部会の委員である三宅准教授、辻上准教授にご自身の「大学入門ゼミ」の実践例を紹介していただいた。このＦＤの詳細については、「全学共通教育の平成 26 年度実施に向けた研修会（ＦＤ）報告」（本誌 11 － 17 頁）を参照されたい。⑦のＦＤは、昨年度に引き続き三宅准教授に講師をお願いした。学外からの参加者も多くあり、レクチャーの後、活発な議論が展開されていた。

３．昨年度からの変更点

本年度、実質的な内容上の変更はないが、受講生アンケートと教員アンケートの実施方法について、若干の修正が加えられた。

昨年度、受講生アンケートの実施時期は「授業期間中、全学共通コンテンツ指導終了後から授業終了時までに」と定められていた。しかし学生は、全学共通コンテンツの指導を受けた直後よりも、授業の後半でプレゼンやレポートの課題に取り組む過程のなかで、このコンテンツの必要性に気がつくかもしれない。アンケート調査の実施時期を統一しなければ、データの信頼性が確保されない可能性があるため、今年度は受講生アンケートの実施時期を７月１日～授業終了時までに統一した。

昨年度の実施部会では、全学共通コンテンツに関する学生と教員との認識のずれが指摘されていた。教員側では「このコンテンツは時間の無駄」と考えていても、学生は「もっと知りたい」という意見を持っている可能性がある、ということである。昨年度までは、担当教員に受講生アンケートの結果を報告していなかったが、もし報告していれば、こういった認識のずれを解消する一助となるはずである。本年度は、クラス毎のアンケート結果を各担当教員にフィードバックし、そのうえで教員アンケートに答えてもらう、という手順をふむこととなった。

４．受講生アンケートの結果

本節では、各学部の受講生を対象に行ったアンケートのうち、①全学共通コンテンツの各項目についてのニーズ、②習得度の自己判定、の２項目について集計結果をグラフで提示する。受講者アンケートの自由記述の内容は、次節の各委員の報告で踏まえられているので、そちらを参照されたい。

４－１．全学共通コンテンツに対するニーズについて

各々の全学共通コンテンツに対するニーズについては、「「大学入門ゼミ」で以下に挙げるスキルの教育が必要だと思いますか？」という質問に対して、「とても必要だと思う」「ある程度必要だと思う」「あまり必要だと思わない」「全く必要だと思わない」という４択で回答を求めた。図１～７は、各学部における回答の集計結果（パーセンテージ）をグラフにしたものである。なお、教育学部では、二つの課程でことなったプログラムを走らせているので、別々に集計結果をまとめてある（４－２．も同様）。

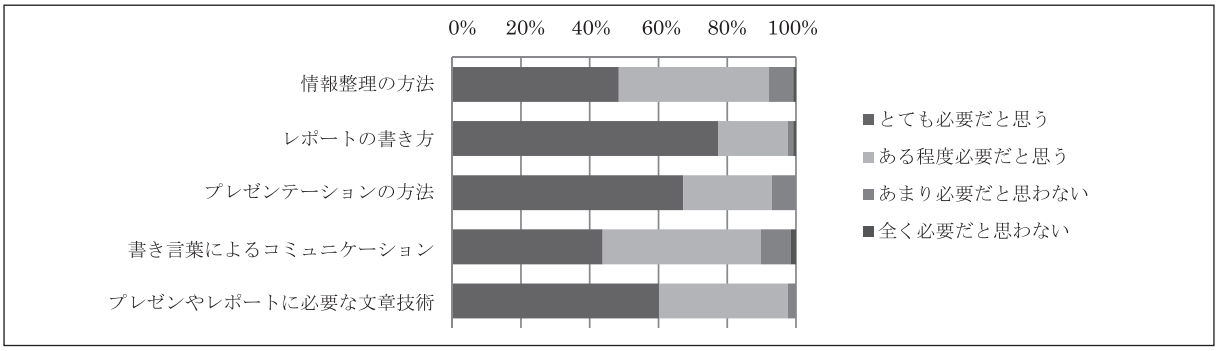

図１　スキル教育に対するニーズ（教育学部学校教育教員養成課程）

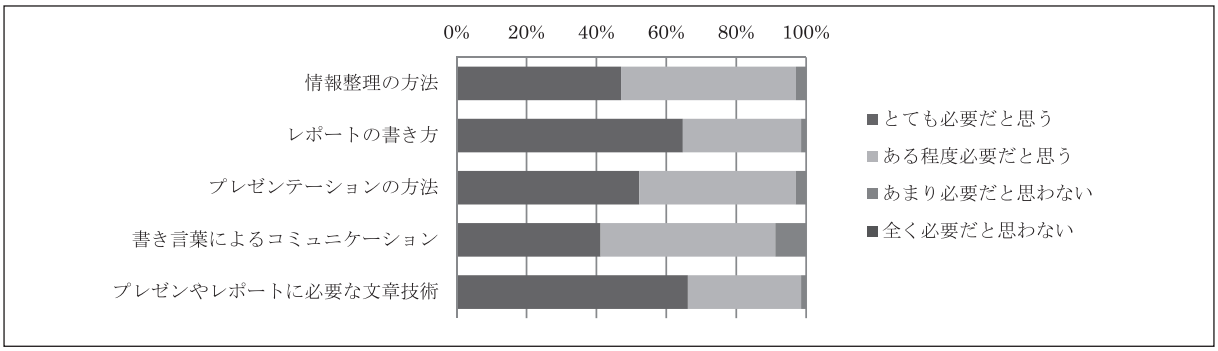

図２　スキル教育に対するニーズ（教育学部人間発達環境課程）

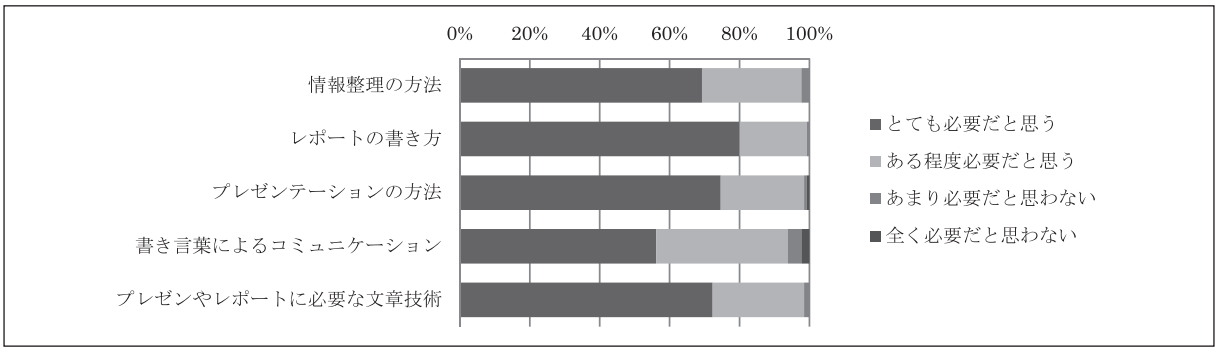

図３　スキル教育に対するニーズ（法学部）

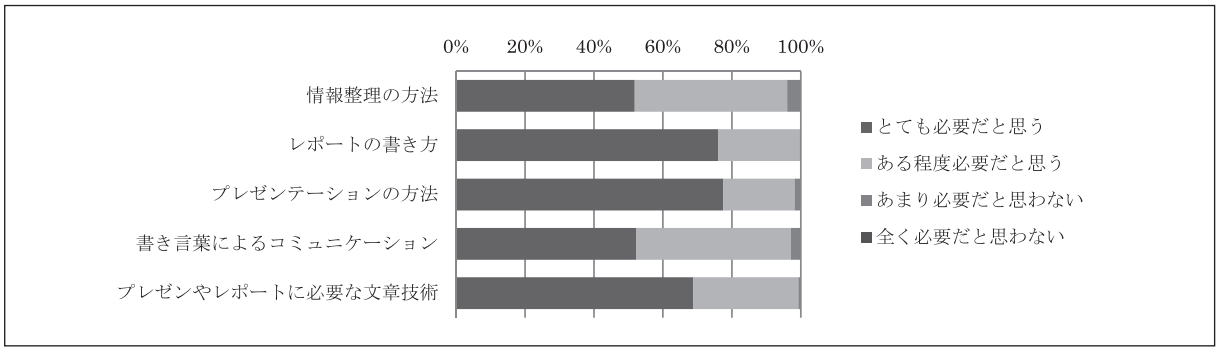

図４　スキル教育に対するニーズ（経済学部）

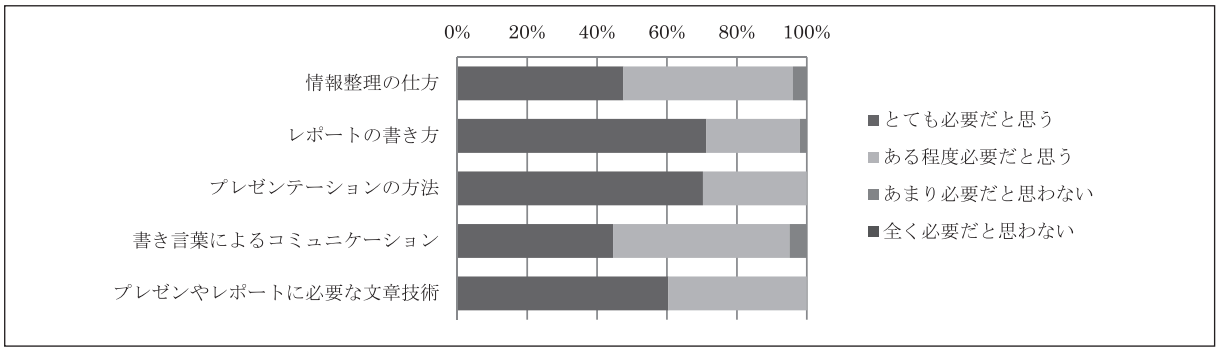

図５　スキル教育に対するニーズ（医学部）

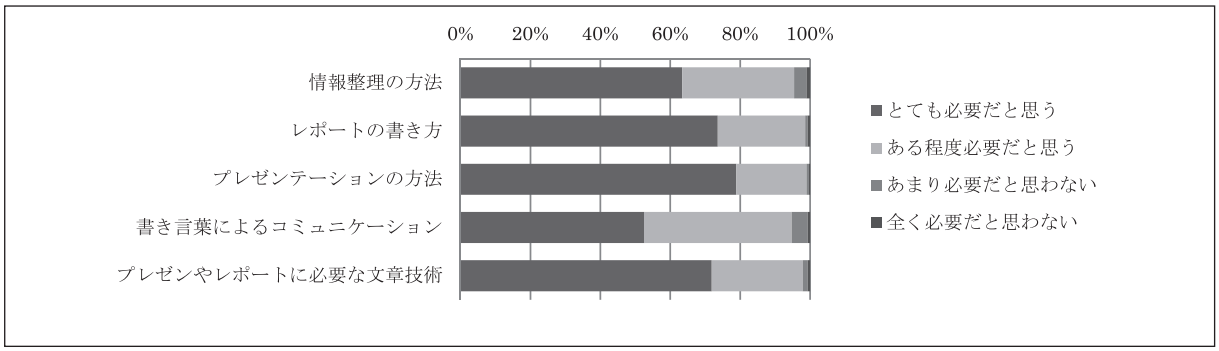

図６　スキル教育に対するニーズ（工学部）

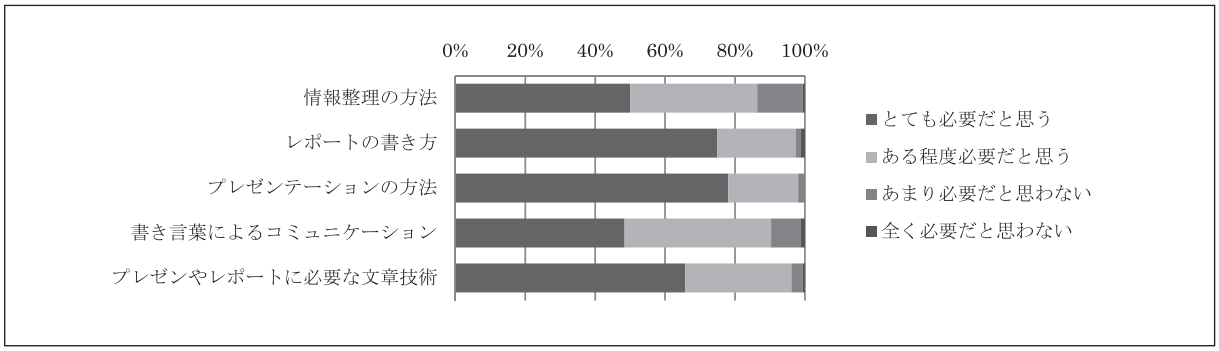

図７　スキル教育に対するニーズ（農学部）

以上の結果をみると、特に法学部と工学部において、それぞれの質問項目で「とても必要だと思う」の比率が高くなっていることが分かる。この理由がどこにあるのか、はっきりとは分からないが、必要性の理解度を高めるために法学部と工学部の実践事例とそれ以外の学部の実践事例を比較することが有効かもしれない。

４－２．習得度の自己判定

習得度の自己判定については、「大学入門ゼミで以下に挙げるスキルが習得できたと思いますか？」という質問に対して、「十分に習得できた」、「ある程度習得できた」、「あまり習得できなかった」、「全く習得できなかった」、「この授業では取り上げられていない」という５つから回答を選択する形を採っている。図８～図 14 は、各学部における回答の集計結果（パーセンテージ）をグラフにしたものである。なお各学部における集計結果の分析は、次節で示す授業実施報告の中で行われているので、そちらも参照されたい。

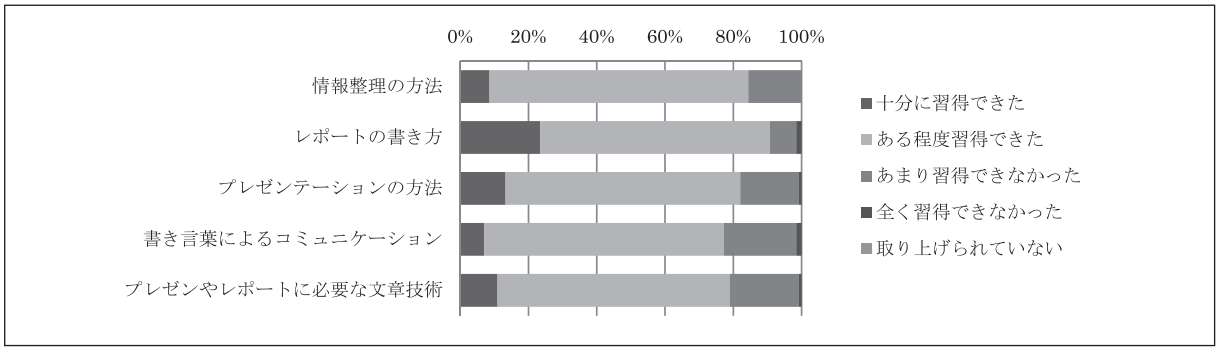

図８　習得度の自己判定（教育学部学校教育教員養成課程）

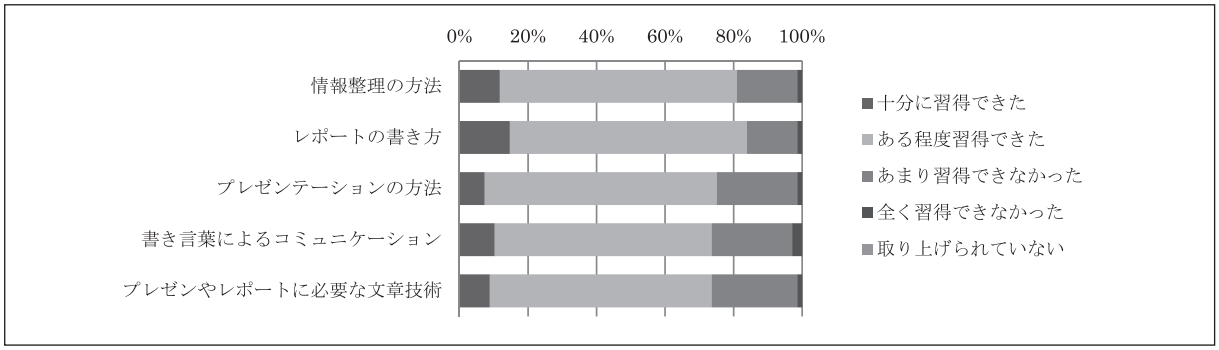

図９　習得度の自己判定（教育学部人間発達環境課程）

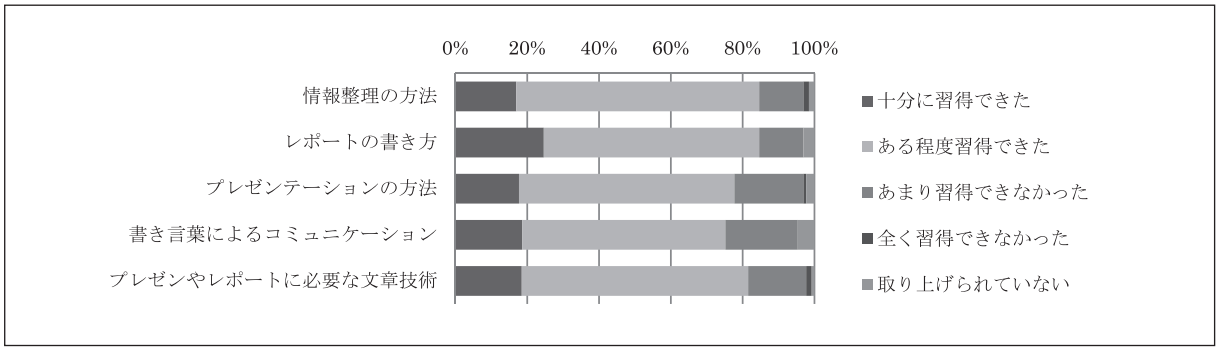

図 10　習得度の自己判定（法学部）

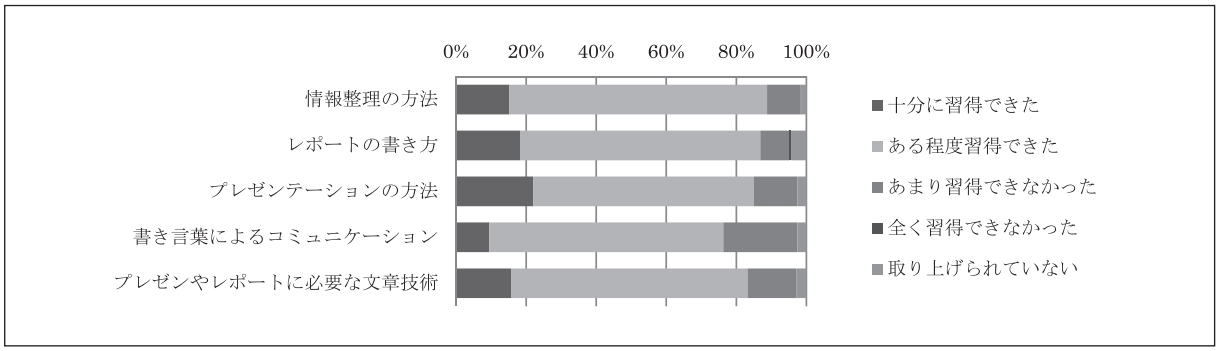

図 11　習得度の自己判定（経済学部）

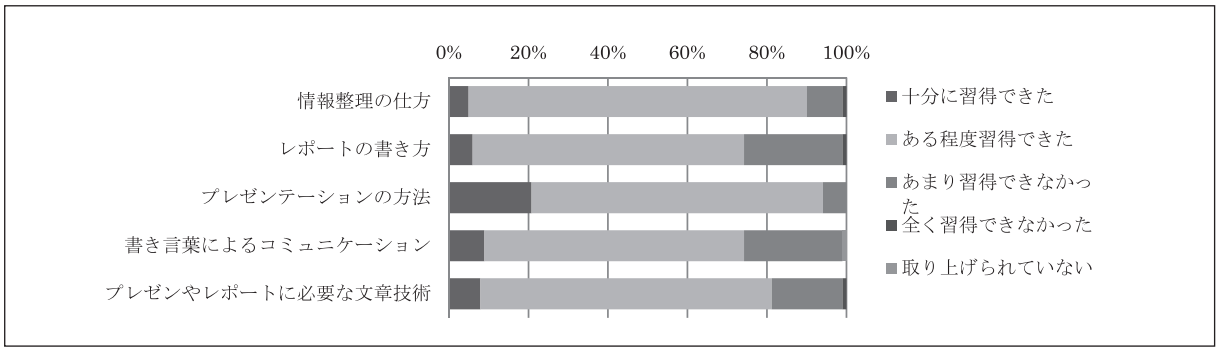

図 12　習得度の自己判定（医学部）

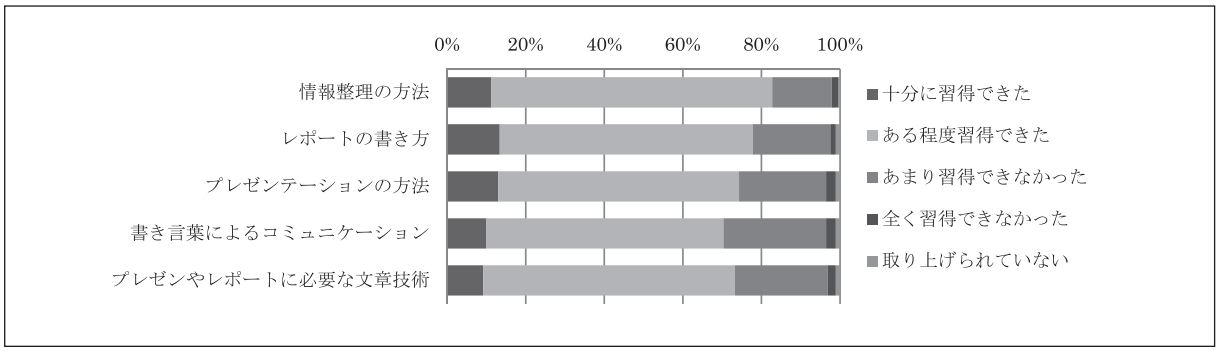

図 13　習得度の自己判定（工学部）

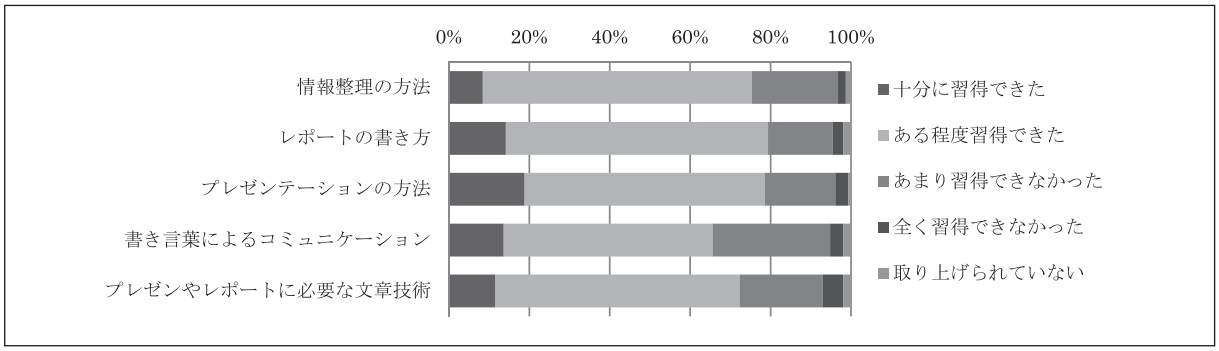

図 14　習得度の自己判定（農学部）

以上の集計結果から、習得度の自己判定では「十分に習得できた」の比率が総じて低いことが分かる。およそ８割強の学生が、スキル教育の必要性については理解しているものの、大学入門ゼミを受講した段階で、それぞれのスキルが十分に習得できたとは感じていない、ということになる。

５．アンケート結果の経年比較

つづいて、アンケートを実施し始めた平成 23 年度から今年度までの結果を比較し、分析を加えたい。以下、「全学共通コンテンツに対するニーズ」と「習得度の自己判定」とを分けてアンケート結果の経年比較を行う。なお、平成 23 年度の結果を示すグラフにおいて「ノートのとり方」という項目があるが、これは現行の「情報整理の方法」に対応するものである。内容上の大きな変更はない。

５－１．全学共通コンテンツに対するニーズについて

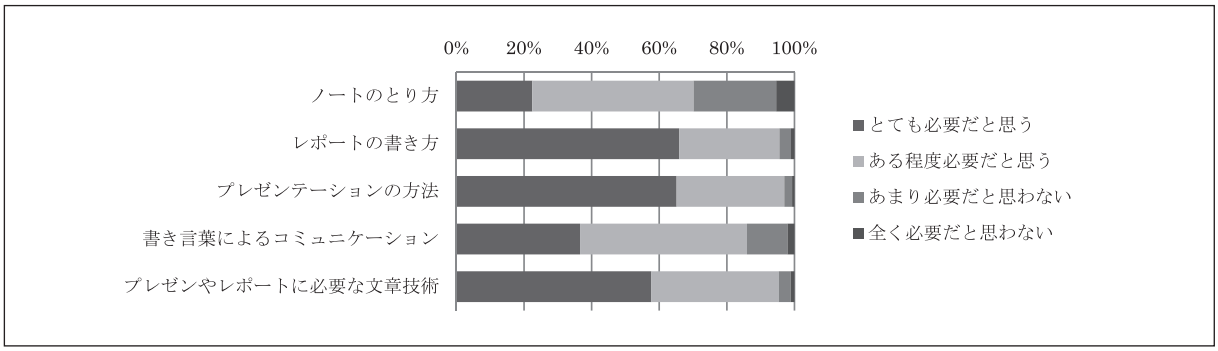

図 15　図７　スキル教育に対するニーズ（平成 23 年度　全学部合計）

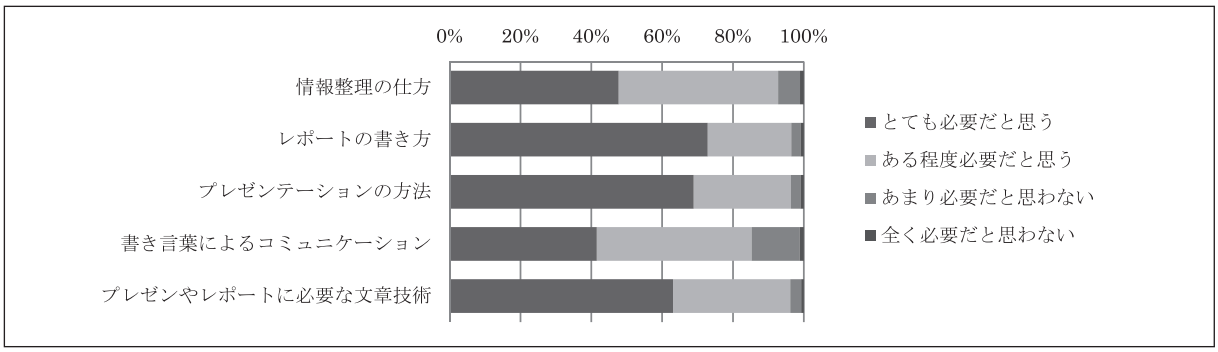

図 16　スキル教育に対するニーズ（平成 24 年度　全学部合計）

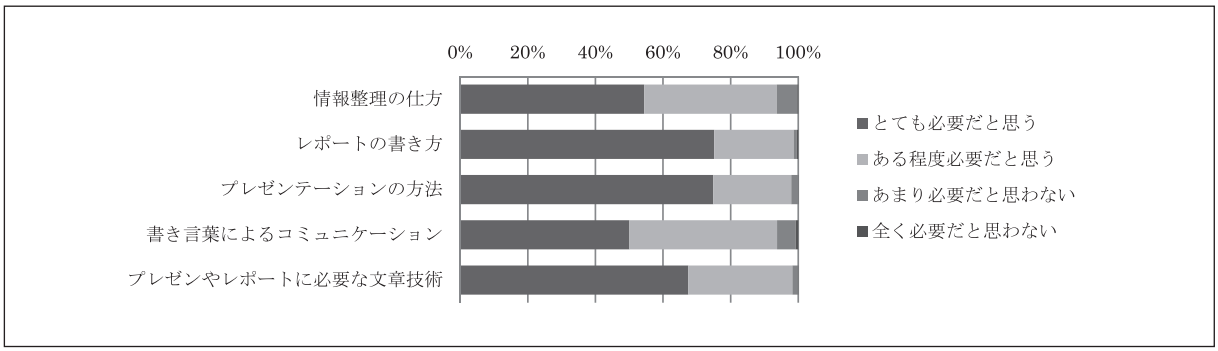

図 17　スキル教育に対するニーズ（平成 25 年度　全学部合計）

３年分のデータを比較すると、スキル教育の必要性に関する設問において、肯定的な回答が着実に増えていることが分かる。情報整理の方法を例にとると、「とても必要である」の割合は、平成 23 年度に 22.5%だったが、平成 24 年度は 47.8%、今年度は 54.4%になっている。必要性の理解度が高まった原因としてまず考えられるのは、平成 24 年度におこなったコンテンツの名称変更である。平成 23 年度は「ノートのとり方」と名付けられていた内容を、平成 24 年度は「情報整理の方法」という名称のもとで実施した。これによって「なぜいまさらノートのとり方を学ばなければならないのか」というファースト・インプレッションの悪さを取り除くことができたのだと思われる。他には、担当者が経験を積むことでいろいろと工夫を行うようになった、先輩たちもおなじ内容の授業を受けてきたということが、学生の抵抗感を少なくしている、といったことが考えられる。

５－２．習得度の自己判定

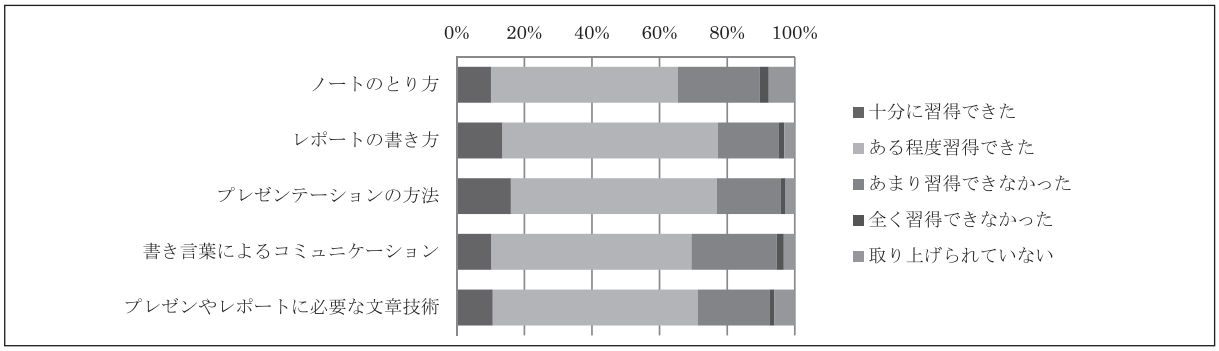

図 18　習得度の自己判定（平成 23 年度　全学部合計）

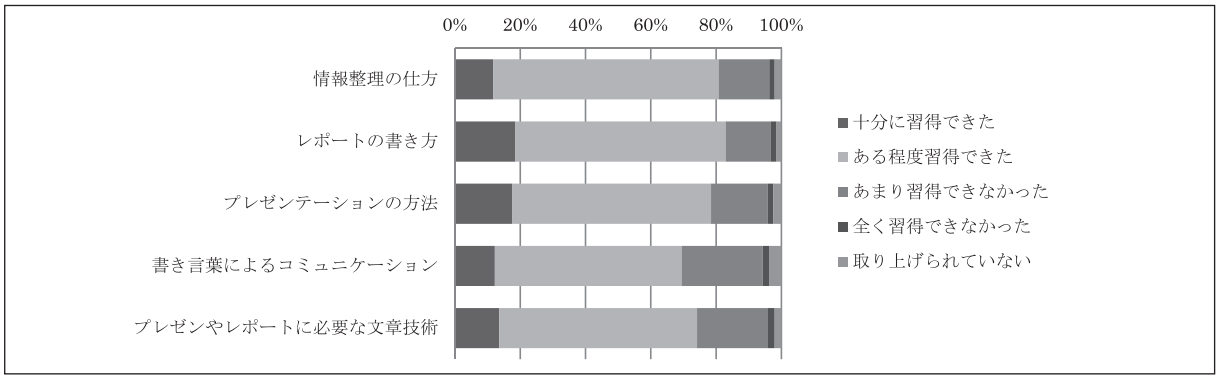

図 19　習得度の自己判定（平成 24 年度　全学部合計）

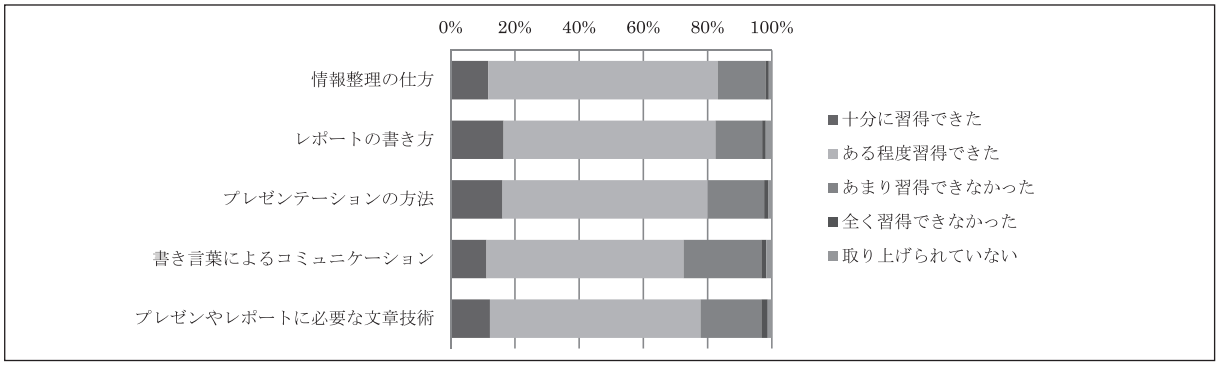

図 20　習得度の自己判定（平成 25 年度　全学部合計）

一方、習得度の自己判定に関しては、３年間のデータを比較しても、それほど違いは出ていない。この結果に関して、自己判定であるということ、また「習得」ということで何を考えているか、学生の認識の違いがある可能性があるということ、この二点を考慮に入れる必要がある。このさしあたり後者の認識のずれを是正するために、大学入門ゼミにおいてどの程度スキルを身につければよいか、という点を明確化する必要があるかもしれない。

５．各学部の実施状況

本節では、実施部会の委員による各学部の実施報告を順に示す（以下の実施報告では、項目の立て方等で統一されていないところがあるが、とくに修正しないままにしている）。まず各学部の受講者数、担当教員数およびクラス数を確認しておこう。

表１　各学部の受講者数と担当教員数

学部	受講者数	担当教員数とクラス数
教育（学校教育教員養成課程）	135	12（６クラス）
教育（人間発達環境課程）	70	６（３クラス）※
法	157	８（８クラス）
経済	295	25（25 クラス）
医	171	８（６クラス）
工	273	13（13 クラス）
農	162	６（６クラス）

※教育学部人間発達環境課程は、このほか昨年度授業を担当した教員を全体のコーディネーターとして配置している。

５－１．教育学部学校教育教員養成課程

（１）実施の概要

昨年度とほぼ同じ形式で行った。全学共通コンテンツについては135名を２クラスに分けて実施した。

表２　教育学部学校教育教員養成課程「大学入門ゼミ」のスケジュール

回	月・日（曜日）	内　容	
1	４月15日（月）	（全体）　オリエンテーション	
2	４月22日（月）	情報整理の方法	
3	５月１日（水）	日本語技法①	
4	５月９日（木）	日本語技法②	
5	５月13日（月）	レポートの書き方	
6	５月20日（月）	レポートの評価	
7	５月27日（月）	（全体）小学校参観の視点と心構え	
8	６月３日（月）	小学校参観	
9	合宿研修 ６月８日（土） ９日（日）	（クラス）ディスカッション：小学校を参観した体験の交流と課題検討（全体）	
10	６月17日（月）	（全体）幼稚園・中学校参観の視点と心構え	
11	６月24日（月）	幼稚園参観	
12	７月１日（月）	プレゼンテーションの方法	プレゼンテーションの方法
13	７月８日（月）	幼稚園・中学校を参観した体験の交流と課題検討	中学校参観
14	７月16日（火）	発表準備	
15	７月22日（月）	発表　授業評価その他	

（２）受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

結果をみると、自由記述の欄に「レポートの書き方がよかった」が多数見られた。概ね好評だったといえる。

（３）課題

全学共通コンテンツの技術的なものをどういった内容（素材）を使って教えていくのか、学部（課程）の１年生にふさわしい内容はどのようなものか、について担当者の間で引き続き検討していきたい。

また「プレゼンテーションの方法」にも取り上げられている「話し方」は特に重要な技術である。将来子どもたちや保護者の前で話す職業をめざしているので、この時間に限らず、基本的な資質として繰り返し指導する機会をこれから増やしていきたいと考えている。

５－２．教育学部人間発達環境課程

（１）実施の概要

昨年と同じく各３クラスに担任２名をつけ、計６名の担任と１名のコーディネーターで授業を運営した。内容は昨年度大きな変更を行って、おおむねうまく行ったので、今年度も大部分それを踏襲した。

形式は最後にグループ発表を行うために、課題探求型の授業を構成しつつ、そこに情報整理、書き

言葉のコミュニケーション、レポートの書き方などのスキルを埋め込んで授業を構成した。

昨年度と大きく変えたのは、共通コンテンツはどちらかというとアウトプット型のものが多いが、それもきちんとした文章読解力がないと学習成果にうまくつながらないので、今年はリーディングを重視した点である。

まず課題として小論文程度の文章をまとめさせる課題を出し（ステップ１）、次に、各教員が推薦した新書レベルの課題図書を読解して要約する課題を出し（ステップ２）、最後に、そこから自分なりに課題を改変して問題を立てて文献を探して読んでいくという順で課題（ステップ３）を出した。

実施後の教員の感想としては、文章の読解や要約能力がしっかり身についているという指摘がある一方で、ステップ２から３の課題探求への転換が少し段差が高く、問題設定が粗いものが目立ったという課題が残った。ただ、後期で同じタイプの課題探求を行うと問題の立て方はより良いものになっているので、その辺りは慣れが足りないだけなのかもしれない。このあたりは即断は避け、１年間という中期的な視野で判断する必要がある。

（２）受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）の結果についての所見

昨年のデータと比較してみると多少クラスごとにばらつきはあるが、大まかな傾向に変化はない。文章技術とレポートの書き方が必要だと思う率が 60 ～ 70%がとても必要だと思うで高く、その次がプレゼンで 50%、書き言葉によるコミュニケーションと情報整理については 30 ～ 40%ほどであった。

（３）改善すべき点等

以下は、担当教員間での反省会の要約である。

今年は、（１）で述べたようにリーディングに力を割いたが、その分、課題探求の時間が割けなくなり、問題を改善していくという重要な作業にあまり時間が割けなかったということが残念であった。課題探究については、問題設定が難しいので、その点の強調は何度もする必要があるとの意見で一致した。

探求型の授業に関しては、感想文や調べ学習を抜け切れていないところもある。調べたものをそのまま出しているところがある。どうやって、高校の受動的な暗記型の学習から大学の能動的な学習に導いていくかは課題が残る。

ただし、４年生になって卒論を書くときに、一年生で行った課題探求の型の重要性が分かることも予想される。だから、今回の時点で理解できなくても教える価値はあるだろうとの担当教員のコメントもあった。

また、全学共通コンテンツについては、引用については重要なのだが、発表やレポートであまりできていなかった。よくある不十分な引用の例を出して、その場で指摘して直させてみてはどうかという意見が出された。

メールに関して、st-mail に教員が連絡を出すとなかなか返事が来ないので、メールの書き方などで st-mail での返信を携帯電話に転送する設定をしておいた方がよいかもしれないなどの意見があった。

それからどうしても、アカデミックスキルということで、学問上の手続きについては細かく教えてしまいがちになるが、初年次に適したレベルでスキルを身につけさせることが大切であることを実感した。

また、スキル教育をあまり網羅的に上げるとどの点がポイントか学生には情報が多すぎるので、最初にポイントを絞ってコアとなる所を作業させて、細かい点は課題探求の中で順次教えていくというのも一つの手段として考えられる。

スキルや課題探求についてまとめた小冊子を配ると、課題探求型授業が出るたびに自分で確認できるのでよいかもしれない。

５－３．法学部

（１）実施の概要

平成24年度末に法学部・連合法務研究科で会合をもち、共通コンテンツ実施について協議した。その結果、６つのゼミは「情報整理の方法」「日本語技法」「レポートの書き方」「プレゼンテーションの方法」に関して共通に実施することにした。その他の２つのゼミは共通には実施せず、独自に行うことになった。

各ゼミで行った内容はシラバスによって明らかであるが、主にテキストの報告、ディスカッション、施設訪問、個別の宿題とそのチェックなどの内容を基本としていた。その題材は法律学・政治学に関連する様々な分野からとられており、「女性」「民法」「グローバリゼーション」「家族」「裁判制度」等を共通コンテンツ以外の要素として挙げていた。

（２）受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

【はじめに】

法学部・連合法務研究科から計８人の教員に大学入門ゼミが割り当てられた。そのうち、６名の教員のゼミが共同で共通コンテンツを行った。

法学部独自の共通コンテンツとしては、判例検索や法学部資料室のガイダンスも行った。

【所見】

まず、法学部全体のアンケート結果を見ると、学生が共通コンテンツを学びとる意義を十分に感じているであろうことが推察される。これは、各教員が各コンテンツを教えるにあたり、その意義や意味づけを明確化しているからにほかならない。

さらに、学生が共通コンテンツをどれほど身につけることができたかの自己評価は、おおむね高いといってよい。ただ、自由記述にも散見されるように、レポートの書き方に関しては、もう少し詳しくすべきだったと評される部分もあり、学生のニーズを掴んでいくことが今後も要求されると思われる。

教員各個別に向けられた個別意見の中に改善すべき点として「プレゼンテーション」と「レポートの書き方」が多く取り上げられているのは、今年の特徴であろう。両者とも、非常に細やかな指導が必要な項目であり、クラスサイズその他の要因が影響していないが、今後見定める必要がある。

（３）改善すべき点等

【教室などについて】

法学部には、少人数教育用の教室が少なく、教育学部棟で大学入門ゼミを行っている。ただ、教育学部の建物については、法学部所属の教員には勝手がわからず、不便さを感じることもあった。

【共通コンテンツについて】

法学部独自のコンテンツとして、裁判所見学や刑務所訪問などを検討している。但し、大人数での見学に対応してもらえるか、それで効果があるかどうかといった問題もあるため、次年度以降、更なる検討が必要であると考えている。

【再履修クラスについて】

別途検討が必要と考えている。

５－４．経済学部

（１）実施の概要

経済学部では、大学入門ゼミを昨年度に開設しましたが、一昨年度において学部開設科目の基礎ゼミナールを実質的に大学入門ゼミと同じコンセプトで開講しましたので、大学入門ゼミの共通コンテンツを学修した「１期生」は、他学部と同様に、今年度に３年次生になっています。ゼミの開講クラス数は、昨年度は 23 でしたが、今年度は、25 です。ただし、今年度は、再履修クラスを１つ開講しています。

授業内容は、『2013　大学入門ハンドブック』の全学共通コンテンツのなかの５項目（①「情報整理の方法」、②「日本語技法１」、③「日本語技法２」、④「レポートの書き方」、⑤「プレゼンテーションの方法」）を学ぶとともに、それらを踏まえ各担当教員が設定した研究題目を学修します。授業形態は、各担当教員に任されています。

（２）受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

Ａ．各スキル教育は必要か

スキル教育がとても必要だとの回答は、その必要度の高さより、「プレゼンテーションの方法」、「レポートの書き方」そして「プレゼンやレポートに必要な文章技術」となっています。「書き言葉によるコミュニケーション」と「プレゼンやレポートに必要な文章技術」については、とても必要との回答は、約 52％であり、他のスキルよりその必要度は低いです。しかしながら、「ある程度必要だと思う」を含めると、ほとんどの学生が、すべてのスキル教育の必要性を感じています。

自由記述においては、とくに「レポートの書き方」や「プレゼンテーションの方法」を学んだことに対する評価が高く、これからの大学生活で役に立つと回答しています。

Ｂ．各スキルを習得することができたか

「情報整理の方法」、「レポートの書き方」、「プレゼンテーションの方法」および「プレゼンやレポートに必要な文章技術」については、「十分に習得できた」と「ある程度習得できた」の合計が、80％を超えているのに対し、「書き言葉によるコミュニケーション」は、その合計が 76.3％であり、そのスキルが必要だとの回答が 97.1％であることに比べると習得度が低いです。

Ｃ．改善すべき点（自由記述）

多様な意見がありますが、中でも、「レポートの書き方」と「プレゼンテーションの方法」については、もっと学びたかったとの意見が多かったのに対し、「情報整理の方法」については、少数意見ですが、簡単でいいという意見ともっと学びたいとの意見に分かれています。また、「書き言葉によるコミュ

ニケーション」の内容がよくわからないとの指摘がありました。印象に残った回答は、「レポートの書き方」を学ぶ前に、レポート課題が出されていたので、「レポートの書き方」を早く学びたいという意見です。

（３）改善すべき点等

Ａ．教員アンケート結果

・学生アンケートと同様の回答が次に①および②です。①「レポートの書き方」を教えた時点とレポートを書かせる課題が出た時点とのミスマッチをないようにしてほしい。②「書き言葉によるプレゼンテーション」が、共通コンテンツのどこを指しているのか不明である。

・『大学入門ハンドブック』については、①学生配付用の冊子を準備して欲しい。②本文にある「解答例」や「資料」の希望するファイルも配布してほしい。③「メールの書き方」の悪い例のサンプルが、あまりよくない。

・「大学入門ゼミ」の教育効果については、①一定の教育効果はあると考えますが、ゼミへの影響は、不明です。②講義では、よくできている学生もいますが、大学入門ゼミを受講したのかと思われるレポートやメールを出してくる学生がいます。③件名を書いていないメールやマナーの良くないメールがあります。

・改善すべき点については、①レクチャーとワーク部分に分けて、レクチャーは、例えばスキルアップ講座担当のプロの教員による講義形式で行い、ワークのみをゼミで実施というようにできないでしょうか。②レポートの書き方等、もっと早く習いたかったという声もあり、入学後に集中的に実施するように変更することは難しいでしょうか。③教員へのアンケートを前期末試験終了後に、実施できないでしょうか。10 月上旬ではゼミが終わって２ヶ月が経つので、記憶が薄れています。

Ｂ．改善すべき点

学生アンケートと教員アンケートにおいて指摘されているようにレポートの学ぶ時点と課題を与える時点のミスマッチの解消と書き言葉によるプレゼンの内容を分かりやすくすることおよび教員へのアンケートの実施時期が、次年度に向けた検討課題だと思います。入門ゼミの授業形態のあり方については、もう少し時間を掛けて検討する必要があるでしょう。

Ｃ．今後の課題

経済学部では、次年度入学生対象とした新カリキュラムを検討しています。新カリキュラムでは、大学入門ゼミの教員一人当たりの履修者数が増加する可能性がありますので、これまでのような少人数でのゼミ形式による授業形態より、グループ学習の技法を取り入れる必要があるでしょう。その場合、経済学教員が、グループ学習について、FD や講演会などに参加して、学習していくことが必要になるでしょう。

５－５．医学部

（１）実施の概要

・実施の概要

全学生数 169 名を学生に対する希望調査により６クラスに分け、教員８名で前期におこなった。教員アンケートは３名、学生用アンケートは 101 名の回答であった。

・共通コンテンツの実施状況

医学部に関しては、各クラスの担当教員が全 15 コマの講義時間内に実施した。

Ａ.「共通コンテンツ中心の講義・演習とは別に、教員の専門性に基づく独自のテーマの講義・実習・共通コンテンツの趣旨に沿った演習等を実施した形式」のクラス

（中村ゼミ、宮下ゼミ、峠ゼミ、大西・越田ゼミ）

Ｂ.「全時間内に適宜、全学共通コンテンツの内容を紹介・実施」したクラス

（久冨ゼミ、宮武・坂野ゼミ）

の両方の形式で行われた。なお、学部共通コンテンツに関しては、実施していない。

・上記の内容についての実施形態

全学共通コンテンツに関しては､それぞれの教員の判断によりシラバスに従い実施した。ハンドブックおよび提供されたパワーポイントに沿って、学生参加型（学生によるプレゼン、実技、グループワーク等）のゼミが行われた。教員により、「全学共通コンテンツ」に関連する内容の動画の視聴、科学論文の引用文献の書式、文献検索の方法の解説を行った例もあった。

・全学共通コンテンツの部分の評価方法について

それぞれのゼミでシラバスに従い、教員の判断により成績評価の評価を行った。

・共通コンテンツ以外の部分の実施状況

クラスごとに教員の専門性に即し、独自の下記のテーマで講義を行った。

「現代の脳神経科学」（中村ゼミ）

「健康づくりバイキング」（宮武・坂野ゼミ）

「医療分野でのＸ線と放射線」（久冨ゼミ）

「生物多様性と実験医学」（宮下ゼミ）

「患者から学ぶこと」（峠ゼミ）

「対人援助職に求められるスキル」（大西・越田ゼミ）

（２）受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

各スキルのうち､「プレゼンテーションの方法」および「レポートの書き方」の必要性の評価が高かった。「レポートの書き方」のスキルの習得の評価が低かった。具体的な課題による、複数回のレポートの提出・添削指導等が必要であると思われる。

「情報整理の仕方」についてノートの取り方以外に､具体的に学生に役立つコンテンツが必要である。

（３）改善すべき点等

共通コンテンツに関しては、専門性の高い教員に講義・指導をしてもらったほうがよいという意見も出ている。

医学科・看護学科を混在させてグループワーク等を行うことにより、コンテンツの実施内容によっては、学力差に応じた対応等に注意を払う必要がある。一方、医学部学生としての共通認識・対話の機会が持てたことは意義深い。

（４）公開授業の開催

平成 25 年７月３日（水）第１校時 に、医学部 301 講義室（医学部キャンパス内　看護学科教育研究棟３階）において「対人援助職に求められるスキル」の公開授業が行われた（担当教員　越田）。

５－６．工学部

（１）実施の概要

ＣＡが自分の担当を受け持つという形で開講。このため、クラスはＣＡの人数分（学部全体で 13 クラス）ある。

また、学部共通で実施した週と、学科単位で実施した週がある。

例えば、下記は電子・情報工学科の実施例である。このうち「工学部全体」となっている週（３回）は学部の１年生全員が収容できる大教室でまとめて実施したもので、学部共通コンテンツである。他の学科もおおむね同様のスケジュールで実施している。

（全学の）共通コンテンツについては、学科単位で運用しており、電子・情報工学科の例のように、学科単位の講義形式で行うか、またはクラス別に行うかである。学科単位で行う週については、担当者は学科の中で誰かが代表して担当している。

表３　電子・情報工学科の実施スケジュール例

4/10	3301	学科単位	ガイダンス・施設見学
4/17	3301	学科単位	情報整理の方法
4/24	3301	工学部全体	被害者や加害者にならないための心構え（警察の方の招待講演）
5/8	3301	学科単位	レポートの書き方
5/15	3301	工学部全体	図書館を上手に活用しよう（図書館）
5/22	3301	工学部全体	キャンパスライフの心得（保険管理センター）
5/29	クラス別		面談
6/5	3301	学科単位	日本語技法
6/12	3301	学科単位	日本語技法
6/19	3301	学科単位	プレゼンテーションの方法
6/26	クラス別		グープワーク演習・プレゼンテーション実践
7/3	クラス別		グープワーク演習・プレゼンテーション実践
7/10	クラス別		グープワーク演習・プレゼンテーション実践
7/17	クラス別		グープワーク演習・プレゼンテーション実践
7/24	クラス別		グープワーク演習・プレゼンテーション実践

評価についてはレポートとプレゼンテーションによっている。レポートは担当した教員（クラス別の場合は各クラス担当教員、また学科単位の場合はその回の担当教員）が評価している。

以下、各学科別の特記事項である。

Ａ．安全システム建設工学科

担当順序は機械的に割り当てた。

担当者間の連絡会議を一度開催している。

グループディスカッションについては、担当教員の判断により、建築や緑化等に関する専門的なテーマを与えるクラスおよび広範囲にわたる一般的テーマの中から学生に選択させるクラスがあった。グ

ループ学習の成績評価については、担当者間で全学共通コンテンツとグループ学習の配点比を定めたほか、評価方法について事前に情報を共有した。

Ｂ．電子・情報工学科

教員の担当の決定には事前のスキルアップ講座の出席状況を参考にしている。

毎回、ミニレポート（Ａ５サイズ）に感想などを書かせており、これを評価に加えている。

担当者間の連絡会議を一度開催している。

ＣＡと学生の個人面談を他の時間に取れないため、一週をそのために割り当てた。

ラウンドロビンのテーマとして「香川大学のよいところ」を与え、受験生向け広報の資料に役立てた。また「高校生と大学生はどこが違う」「これまでに受けてきた高校・大学の授業内容で最も印象に残ったもの」をその他のグループワーク技法のテーマとした。また、最終的なグループディスカッションの課題は、家電やスマホアプリなどの提案とした。

Ｃ．知能機械システム工学科

各講義の遂行にあたっては、３名のＣＡが逐次、情報交換を行いながら、授業効果が上がるよう努めた。また、提供されているコンテンツを元に、工学部学生に必要な内容となるよう、加筆修正をおこなって利用した。工学系学生に必要と思われる例を挙げ、理解を深められるように努めた。

Ｄ．材料創造工学科

担当順序は機械的に割り当てた。

事情により途中で担当者（ＣＡ）の交代があったため、その影響を受けたが、該当教員の担当回を学期の後半にするなどして対応した。

可能な限り、担当者以外のＣＡも出席するように心がけた。

自己紹介テーマとして、お国自慢など、またグループディスカッションのテーマとして、金属材料、セラミックス、シリコン・半導体、有機材料等の専門的テーマを与えた。

（２）受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

・コンテンツの内容が多いところがあり、時間内に終わらせるためにマニュアル的な対応になったところもあった。

・学生が必要性を認めているスキル教育項目ほど、スキル修得の達成度が高い傾向（レポートの書き方＞プレゼンテーションの方法＞・・・＞情報整理の方法）が認められる。

Ａ．達成度の比較的高いレポートの書き方などは内容的に具体性が高く、学生にとって理解しやすかった。

Ｂ．必要性が高いと自ら認めた項目ほど、学習意欲が高く、達成度が高くなった。

・情報整理が実践できていないような記述が散見される。プレゼンテーションを聞くときはメモを取るように指導したができていない。自分もメモを取る必要があるので、その間、学生に気を配ることが難しい。

（３）改善すべき点等

・共通コンテンツのかなりの部分は大教センターで準備してもらっているのでありがたいが、専門的興味を喚起させるためには、学科の専門に特化したコンテンツも必要である。工学部では毎年ＣＡ

が本授業を担当するため、コンテンツ・ノウハウを継承する仕組みを各学科で確立していく必要がある。

・大教センターで準備していただいている教材の中には、文系学生向けのものが多く、理系学生に対してはそのままでは講義資料として使えないものがある。そのため、一から講義資料の作成を必要とする場合があり、理系向けのコンテンツも必要であると感じている。

・共通コンテンツ、内容がやや盛りだくさんにし過ぎて、学生が消化不良気味なったきらいがある。効果を上げるためには、内容を絞って、授業中の演習を充実させるあるいは、学生に自習（宿題など）を促すような対策が必要であったかもしれない。

・共通コンテンツで学んだことを、共通コンテンツ以外の後半部分で生かせるような仕組み作りが十分にできなかった。

・全体的な内容は良いと思われるが、学生らが自分たちの問題として理解し、スキルとして身につけるには不充分であるし、そもそも学習時間が足りない。実習や宿題を通して、学生自身が課題に取り組み、スキルとして充分に獲得できるまで学習させる仕組みが必要に思う。

・工学部では、実験に出席していてもレポートが全く書けない学生が留年しやすい傾向があり、自由記述的なレポートだけでなく実験レポートの書き方についても指導が必要だと考えている（ただし、これは各学科で他の授業で行うべきかもしれない）。

５－７．農学部

（１）実施の概要

・共通コンテンツの実施状況

昨年度までと同様に前半部分に集中し、後半部分は各講義独自の内容とした。合同では行わず、昨年度までの全学共通コンテンツの実施内容と問題点を踏まえ、各担当者が工夫を凝らしてクラス別に実施した。また、全学共通コンテンツの中では全てのクラスで図書館見学を取り入れ、司書の方に説明と案内をお願いした。

・学部共通コンテンツの実施状況

４月の講義１週目に１泊２日の合宿形式で屋島少年自然の家において実施した。大学入門ゼミの講義担当者ではなく、１年生のアドバイザー教員が担当し、ＴＡのサポートを得つつグループワーク（テーマを決めて議論、大学生活についてＴＡとの質疑応答など）を行った。

・担当者間の連携の仕方（実施体制をどのように決めたか、どのように担当を割り振ったか、等）

農学部では25年度から講義担当者が交代することとなったが、１名（末吉）が引き続き大学入門ゼミを受け持つこととなり、３月に事前打ち合わせを行って、前年度までの問題点や改善点などの情報を共有した。

・共通コンテンツの部分の評価方法について

共通コンテンツ部分だけを独立して評価することはせず、共通コンテンツで教えた内容が、以後の学生達によるプレゼンテーションやレポートに反映されているかどうかを評価した。

・共通コンテンツ以外の部分の実施状況

概ね７回程度を各講義題目に沿った形で学生が選んだテーマに関するプレゼンテーションに充て、活発な討論を促した。教員は、学生達の発表・討論がスムーズに進むよう、座長のような役割を果た

した。

（２）受講生アンケート（共通コンテンツアンケート）結果についての所見

情報整理の方法は必要ないという意見が例年通り多かった。また、全学共通コンテンツのパワーポイント資料に対し、「文系に偏っていて違和感があった。（プレゼンテーションの方法）」、「ダラダラと説明する部分が多い。簡潔にまとめて欲しい。」、「文系、理系によって内容を分けた方がよいと思うときもあった。」などの意見がある。一方で教員サイドからも「共通コンテンツで配布されているスライドをある程度自分の説明しやすいスライドに改善する必要がある。」、「他人のスライドを使って説明すると棒読みになってしまって説得力に欠ける。」などの意見もあるので、理系の場合は講義担当者自身が理系の実態に即した形でアレンジし直す必要があると感じられた。

６．来年度実施に向けて

学生アンケート結果、教員アンケート結果、各委員の報告を踏まえて、実施部会で議論が行われ、次年度以降の課題がまとめられた。主な論点は以下の三点であった。

第一に、教員アンケートの実施方法についてである。先に述べたように（第２節参照）、教員と学生の認識のずれを是正すべく、受講生アンケートの集計結果を各担当者に届け、それを見たうえで教員アンケートに答えてもらうという方法をとった。しかし、この方法では、受講生アンケートの集計結果がでてから教員アンケートに回答してもらうことになり、授業実施時と教員アンケートの回答時に間が空いてしまう。さしあたりこのジレンマを解消するために、集計のまえにアンケート用紙をコピーして担当者に届けたうえで、授業終了からあまり時間の立っていない時期に教員アンケートに回答してもらう、という方法が考えられるが、事務作業が煩瑣になることも予想され、検討が必要である。

また、教員アンケートの回答率が非常に低いという問題がある。「大学入門ゼミ」では授業終了後に担当者が集まって意見交換を行っている学部がある。ここで出た意見を集約したものは教員アンケートの代わりとなりうるであろう。来年度、意見交換会を行っている学部では、あらかじめ教員アンケートと同様の質問項目を実施部会委員に託し、意見交換会の記録を提出してもらう、という方法をとることとなった。

第二に、理系共通コンテンツの必要性について議論が行われた。現在大教センターで用意している共通コンテンツのモデルは、理系学部の学生にとってはかならずしも適切であるとはいえない。そのため、理系共通コンテンツの作成が必要ではないか、という意見が毎年教員アンケートに見られる。実施部会の意見では、もしこれを作成する場合、医・工・農の各学部独自にコンテンツを作成する必要があるのではないか、という点で話がまとまった。というのも、医・工・農を一括して理系学部と呼びうるとしても、同一のコンテンツモデルが、各学部の学習・研究スタイルぴったりと適合するとはかぎらない。タイミング良く、現在、医学部では学部共通コンテンツの検討が行われているという報告があった。そこで医学部でコンテンツが完成したあかつきには、それを公開してもらい、そこから工学部、農学部共通コンテンツの作成にとりかかるのがよかろう、ということになった。

最後に、大学入門ゼミの教育効果について議論があった。今年度は、教員アンケートに、新規項目

として、「大学入門ゼミの教育効果についてどのようにお考えですか」という設問を加えた。２、３年生を指導した経験から、大学入門ゼミが役に立っているのか、教員の意見を聞こうというわけである。この設問には10件の回答があったが、そのなかで肯定的な意見は３件であった。

実施部会では、この問題は、大学入門ゼミの内容に関わるというよりも、学部のカリキュラムの問題ではないか、という意見が出された。すなわち、大学入門ゼミで行った教育の上に、それを踏まえた課題を課すような授業が１年次後期、２年次、３年次と積み上げられているのでなければ、学生におけるスキルの定着は望めない。この問題は、大学入門ゼミ実施部会だけでなく、大学全体で考えていく必要があるものであろう。

７．おわりに

「大学入門ゼミ」本格実施２年目を終えてまず言えることは、この科目が安定的実施の段階に入った、ということではないだろうか。受講生アンケートから、ほとんどの学生が「大学入門ゼミ」のスキル教育の必要性を理解するようになったことがわかるが、これが一つのしるしだろう。これもひとえに担当者、実施部会委員の熱意によるところが大きいと思われる。

一方で、大学入門ゼミに関わる課題も浮き彫りになってきたようだ。アンケートを見る限り、学生のスキル習得度の自己評価はそれほど高まっていない。この結果を踏まえて、習得度を高めるために何をすべきか、ということと、大学入門ゼミでは何をどこまで教えるのか、ということを改めて検討する必要があろう。

さらに－上述のことに呼応するが－大学入門ゼミをその後の学部開設科目とどのように接続させるか、という問題がある。この問題を解決しない限り、「大学入門ゼミで何をどこまで教えるか」ということも明確化できない。

本格実施２年目を終えて、大学入門ゼミと他の科目をどのように関連付けるか、という課題が浮かび上がってきたわけだが、これは大学入門ゼミの実施が軌道に乗ってきたからこそ見えてきた、いわばより高次の課題であると思われる。こういった点をそもそも検討すべきか、ということは一つの科目の実施部会の管轄を超える大きな課題であるが、取り組まないわけにはいかないだろう。このより大きな課題と、大学入門ゼミのより細かな問題点をともに見つめる二つの眼が今後必要になってくると思われる。

参考文献

佐藤慶太（2011）「「教養ゼミナール」から「大学入門ゼミ」へ」」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第８号、27 － 39 頁。

佐藤慶太ほか（2012）「「大学入門ゼミ」本格実施に向けて」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第９号、39 － 58 頁。

佐藤慶太ほか（2013）「「大学入門ゼミ」本格実施をむかえて」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第 10 号、101 － 119 頁。